

## 東 北 地 区

東北の09年(1～12月)の生コン総出荷は前年を14%下回る609万m<sup>3</sup>だった。東北も05～06年には民需が上向いたことで全体の需要も前年比プラスとなったが、07年以降は景気後退で民需が不振となり、需要全体も大きく減少している。全国的な生コン需要の減少を背景に、全生連(全国生コンクリート工業組合連合会)は10年度から生コン工場の集約を中心とする構造改善に取り組むことになったが、全生連東北地区本部は構造改善を進めるための条件が整うように、生コン協組の共販事業の構築を推進するとの方針を打ち出した。組合員だけが工場集約に取り組むのでは成果が上がらないとの考えで、員外社の組合への加入を促進することにした。

各生コン協組も09年は需要減という背景のもとで価格の維持に力を注ぎ、それを実現する手段として員外社との間で加入交渉を進めた。その結果、主要都市で10年度にはその成果が出てくる見込みとなった。

東北の09年の生コン出荷は6県とも前年割れで、なかでも宮城県の落ち込みが大きかったが、これは県下の最大市場である仙台の需要減が大幅だったことが影響した。民需の割合が高い仙台は民需不振の影響を特に大きく受け、09年(1～12月)の仙台地区生コンクリート協同組合員の出荷は前年比42%減だった。仙台協組は09年以降、改めて員外社に組合への加入の呼びかけを強めた。09年には需要減のもとで地域の価格がやや軟化気味となったこともあり、員外社の組合への加入を得て市況の地合いを固めるというのが協組の方針であり、前進がみられている。また仙台協組では05年およびその前後に組合員同士で6件の工場統廃合が行われたが、09年には需要が急減したことから、さらに工場集約を促進するとの方針も打ち出した。

東北の生コンの価格は08年4月およびその前後に多くの生コン協組が引き上げを行ったが、09年は価格を据え置いた協組が多い。そういうなかで八戸地区生コンクリート協同組合は09年8月の引き合いから販売価格を1,000円引き上げて13,500円(21-18-20)とした。08年度に2社、09年度

に1社の員外社が組合に加入し、エリア内全社加入となった。八戸協組は値上げと同時に09年8月から残コン、戻りコン、ポンプ戻しの処理料を生コンの購入者に負担してもらうことにした。その後、この措置は浸透をみている。

山形中央生コンクリート協同組合は10年4月出荷分から販売価格を1,000円引き上げるという方針を打ち出した。公共事業の削減や民間工事の減少に加え、原価高、生コンJIS改正に伴う設備投資などを理由としてあげた。山形中央協組のエリア内の生コンの官庁積算価格は08年以降11,400円(21-18-20)で横這い。山形県内では最も低い水準にある。

生コン需要が減少するなかで生コン業界は供給過剰の是正を迫られているが、岩手県南生コン業協同組合も需要に見合った製造設備に向けた工場の集約化を重点方針とした。09年度には組合員の間で2工場を1工場にする2個1が1件、4工場を3工場にする4個3が1件行われた。また地域内の員外社から営業権を譲り受け、1工場を閉鎖した。協組はさらに三つのブロックごとに3工場ずつでエリア内の需要をカバーできるようにするという方向を打ち出している。

生コンJISが09年に改定され、それに伴って10年4月から納入伝票に配合を記載すること、また生コンの購入者の求めに応じて材料の計量印字記録を提出することになったのに伴い、各生コン事業者はそのための設備を整えた。仙台協組は全組合員が共通して使用している協同組合出荷管理システムワークステーションを活用して印字記録を出す仕組みを整えた。またほかに各生コン事業者費用負担が発生するのに対して、生コン協組がその一部を拠出するというケースもあり、岩手県南協組は組合員1工場一律30万円、岩手県北生コンクリート協同組合は1工場一律100万円を拠出した。

販売先の信用不安が高まっていることから、09年にも債権保全を強化する動きはあった。北村山生コンクリート協同組合(山形県)は09年に現金回収比率を高める取り組みを進め、大手商社ルートの中央大手ゼネコン向けはすべて現金回収、地元業者

からの回収は4割が現金となった。09年10月から月末締め・翌月末支払いを徹底した。気仙沼地区生コンクリート協同組合は登録販売店（4社）を通して販売しているが、現金取引化を推進し、販売店2社は10年1月出荷分から現金払いに移行した。

東北で4番目の生コン協組連が09年に発足した。10月に設立された山形県生コンクリート協同組合連合会で、山形中央、山形県南、庄内、北村山、最上の五つの生コン協組が会員。5協組の組合員工場は合わせて43工場である。東北では青森、岩手、宮城に次ぐ生コン協組連として、市況対策などに取り組む。

## 関東二区地区

関東二区の出荷が落ち込んでいる。10年度の出荷量（員外社は推定）は茨城が4.8%減の99万<sup>m</sup>、栃木が10.6%減の101万3000<sup>m</sup>、群馬が14.8%減の89万8000<sup>m</sup>、長野が12.5%減の135万<sup>m</sup>、山梨が5.1%減の56万<sup>m</sup>で関東二区合計は10.2%減の481万1000<sup>m</sup>で500万<sup>m</sup>割れとなる。悪化する需要環境を受けて、各地で需要減に向けた対策が検討されている。

群馬県では、05年度に集約化シミュレーションを策定。県内の生コン需要を120万<sup>m</sup>とした場合、1工場当たりの年間出荷量4万<sup>m</sup>を維持するためには30工場が適正であるとした。工組は集約化シミュレーションを支部（協組）に伝達し、協組が目標工場数を達成すべく、集約化に取り組み始めている。

栃木県では協組主導による集約化事例として、栃木県西部生コンクリート協同組合（日光市）と組合員らが共同出資で設立した西部生コン(株)がある。西部生コンは協組と組合員らの生産・輸送業務を一本化し、かつての4工場体制から1工場体制とした。また、西部生コンは08年、出資会社で以前から生コン輸送業務を請け負っていた渡辺生コンクリート工業(株)日光工場を買収して西部生コン日光工場とし、08年9月に西部協組に加入。これにより、同協組は5社2工場体制となった。

関東二区で最も集約化が進んでいるのは長野県。98年の長野オリンピック後、出荷が大幅に落ち込み、信州生コン(株)など別資本が共同出資で生産受託会社を設立し、出資会社が生産業務を委託する形態が多い。09年度も2工場が廃業、2工場が休止し、79工場となった。

関東二区で集約化とともに課題となっているのが、中心都市での市況建て直しである。建設物価2月号によると、関東二区の5県のうち、全国の県庁所在地の平均価格11,000円（18 - 18 - 20〈25〉）を超えている都市は長野市のみ。その他は県庁所在地の平均価格を下回っている。郡部では13,000円を超えている地域があるものの、その影響は限定的だ。一方、中心部の市況が安定している長野県では、最低価格でも14,000円を上回っており、価格の底上げが図られている。また、市況改善に向けた取り組みで重要になるのは協組の員外社との加入交渉だ。県内に複数工場を展開する大手資本の員外社に対して、協組がどれだけ譲歩できるかが大きな鍵になりそうだ。

## 関東一区地区

関東一区の生コン市場はかつてない需要不振が続いている。1都3県の生コン工業組合員の09年度の出荷数量は前年比17%減の1700万<sup>m</sup>（10年2月時点の実績見込み）にとどまった。埼玉、千葉、神奈川で20～25%落ち込み、東京も1割減。基礎需要の厚い関東一区でこれほどの需要激減は例がなく、今回の景気後退の深刻さを物語る。10年度も需要減少局面が続き、工組員出荷は09年度見込みに対し10%減の1520万<sup>m</sup>と想定されている。

需要環境の悪化に伴い生コン工場の集約化事例が目立ってきた。中でも、神奈川生コンクリート協同組合内での集約化が急加速しており、09年度は6工場減少した。三多摩生コンクリート協同組合内でも2工場減り、廃棄数は10年で9工場に達した。神奈川、三多摩両協組は廃棄費用の組合負担やシェア補償金などを定めた集約化規程をつくり、組合員が取り組みやすい環境を整えていることも集約化を

促す要因となっている。

東京地区生コンクリート協同組合も集約化規程を策定、10年度から具体的な検討に着手する計画だ。東関東生コン協同組合がワーキンググループを立ち上げるなど協組は基本的に集約化に関与する姿勢を示しており、10年度以降も供給能力削減の動きが続く見込みだ。しかし、神奈川協組では相次ぐ集約化で資金負担が膨らみ財政問題が生じている。協組が集約化に関与する場合、必要資金をどう確保するかが焦点となりそうだ。

一方、一部の生コン協組で脱退問題が表面化している。需要の急減で従来のシェアでは利益を得られなくなっているためだ。今のところ脱退が面的に広がる状況ではない。関東一区に限った話ではないが、需要規模の縮小に伴いシェア価値も低下している。協組は集約化と価格適正化でシェア価値を高める考えだ。

東京地区協組が10年10月1日から単年度の期間契約を導入する。東京地区は工期が数年に及ぶ大型工事が多い。従来の契約ベースでは、原燃料価格の変動に対応できないため、30年以上続いた契約形態を見直す。契約期間は、10年度に限り10月から3月末の半年だが、基本は毎年4月1日から翌年3月末まで。

契約月日に関係なく毎年4月1日に契約を結び直す。コストが上昇すれば価格を引き上げ、下がれば値下げするため、実質的に出荷ベースに近い。単年度の契約価格は毎回、半年前の前年9月末までに設定、公表する。価格は原則1年固定だが、社会経済環境の変化に伴いコストが極端に上昇する場合は契約期間中でも価格を見直す。

関東一区では、既に神奈川、湘南両協組が13か月条項を取り入れている。東京地区協組の方針決定を受け、三多摩協組も契約問題の検討に着手する考えを表明しているが、周辺協組は全般に様子見の姿勢だ。東京地区協組が期間契約を商習慣化できれば、周辺協組が追随し、さらに全国に広がる可能性もある。ゼネコンサイドからはそれを警戒する声もある。

また、東京地区協組は期間契約の導入に合わせて商流改革を実施する考え。協組と販売店の契約を期

間契約に変えても、その先の販売店とゼネコンが契約ベースのままでは販売店が逆ざや商売に陥りかねないためだ。商流改革の内容は明らかにされていないが、一つは販売窓口を絞り込む方向が想定される。東京地区協組は10年9月末までに商流改革の方向性を示す予定だ。

生コンの市況は横ばい乃至は上向き基調。全般に協組価格と市場価格に乖離が見られ、協組は市況レベルの引き上げに軸足を置いた対策に取り組んでいる。ただ、10年度も需要が激減するようだと、協組脱退が相次いだり、数量確保の動きが出てくるとの見方もある。このため、10年度は組合員の相互信頼を保つ内部対策がこれまで以上に重要となる。

一方、08年夏の六会コンクリート(株)によるJIS不適合コンクリート納入事件で、同社が加入していた神奈川、湘南両協組が是正工事費などを支払う補償スキームを決定した。補償枠は神奈川が15億円、湘南が12億円で、10年4月出荷分から補償名目の賦課金徴収を始めている。

六会事件の再発防止を図るため関東一区の協組や工組は原材料調査を強化している。瑕疵担保保証の検討も進められている。

## 北 陸 地 区

09年度の北陸の生コン出荷は北陸新幹線需要がピークを迎えつつある富山県で前年比増、新潟・石川・福井の3県は出荷が減少傾向にある。

富山県生コンクリート工業組合(酒井正人理事長)によると、09年度(4～2月)の組合員生コン出荷は前年比15.4%増の126万4千m<sup>3</sup>と前年比増で推移している。12年に長野－金沢間の開業が決まっている北陸新幹線建設工事が最盛期を迎えており、同県の生コン需要を牽引している。中心市場・富山市をエリアとする富山生コンクリート協同組合(酒井正人理事長)の09年度の出荷は年初想定とおりの25万m<sup>3</sup>程度となる見込み。新幹線需要に加えて製薬会社の工場増設など民需物件もあり、出荷は堅調に推移している。同協組の課題は組合員の組織率向上。組合員工場と員外社工場の販売比率が拮抗